

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

民意を反映する選挙制度実現
比例定数削減反対！ 運動情報

第 426 号 本号 2 ページ

2013 年 12 月 26 日(木)

政府、武器輸出 3 原則を踏みにじり、南スーダン で韓国軍に銃弾 1 万発を提供！！

憲法会議が抗議の「声明」

憲法会議は 26 日、政府が 23 日官房長官談話として発表した、南スーダンに展開する国連 PKO 参加の韓国軍に対し、小銃弾約 1 万発を提供した問題で、「声明」を発表しました。声明を直ちに首相官邸、報道各社などに送りました。

声明「武器輸出そのものの国連 PKO・韓国軍への銃弾提供に断固抗議します」の全文は以下のとおりです。

【声明】

武器輸出そのものの国連 PKO・韓国軍への銃弾提供に断固抗議します

2013 年 12 月 26 日 憲法会議

1. 政府は 12 月 23 日の官房長官談話で、国連南スーダンミッションに参加している韓国軍に、同ミッションの自衛隊施設部隊から小銃の弾丸約 1 万発を提供したことを発表しました。

その際談話は、PKO 協法力にもとづく武器の携行や派遣先への弾薬の持ち込みなどと武器輸出 3 原則の関係をこれまでは明確にしてきたが、今回の南スーダンでの争乱状況をふまえ、国連を通じて韓国から日本政府に緊急事態への対応として要請があり、それに応えたものと説明しています。

2. これほど明確な武器輸出 3 原則のじゅうりん、海外での武力行使やその加担をおこなわなかった戦後の一貫した立場を投げ捨て、憲法の平和原則無視、9 条破壊の蛮行は例がありません。

しかも報道によれば、韓国からの要請はなく、24 日になって言いつくろうかのように現地韓国部隊の「要請コメント」が紹介されるなど、その「前提」さえもはっきりしません。

もともと、PKO 協法力審議のなかで、国際機関から、武器や装備の提供について万一要請があっても断るといふ政府答弁がなされており、それを一遍の談話で変更しようとするものであり、断じて許せません。

今回の銃弾提供は、この間策定された、「国家安全保障戦略」にもとづく武器輸出3原則の見直し、撤廃の具体化への第一歩であり、軍拡予算となっている中期防初年度分を含む2014年度政府予算案の先取りでもあります。

3. 憲法会議は、このようななし崩しの武器輸出3原則の否定はもとより、銃弾提供という行為を通じて、集団的自衛権行使容認、海外で戦争する国にしようとする安倍自公政権の暴走に強く抗議します。そして、この提供を直ちに切りやめることを要求します。

また、談話のように国連が介在しているとしたら、日本国憲法のもとで日本が国連に加盟する際、武力による協力に留保していることを改めて重視すべきことも付言しなければなりません。

憲法会議は、日本が、憲法の平和と民主主義の原則にもとづいて、世界平和に貢献すべきことを改めて強調します。

「秘密保護法撤廃署名」—憲法会議に連日到着 「撤廃」もとめるリーフレットの活用を！！

秘密保護法の中身もやり方も許せないと、秘密保護法の廃止・撤廃を求める署名が憲法会議事務所には連日寄せられています。

年末年始の対話の機会、憲法会議ホームページから、署名用紙をダウンロードし、廃止・撤廃を求める世論をさらに大きくしましょう。

好評の秘密保護法リーフは「撤廃」求める運動に役立つようリニューアルしました。ご活用を！！

リーフレット 1部 5円（送料別）何部からでも！

『秘密保護法』廃止へ！ 実行委員会」も 廃止署名開始

ホームページ <http://himituho.com/> からダウンロードし、ご活用ください。